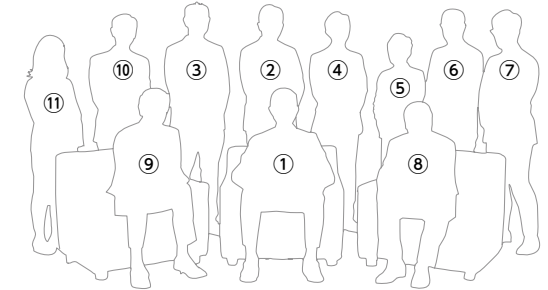


取締役会



- | | |
|--|-----------------------------|
| ① 荻野 博一
代表取締役 社長執行役員
Chief Executive Officer | ⑥ Danny Risberg
社外取締役 |
| ② 田中 栄一
取締役 副社長執行役員
Chief Operating Officer
国内事業統括本部長 | ⑦ 森田 守
社外取締役 |
| ③ 吉竹 康博
取締役 専務執行役員
Chief Strategy Officer
海外事業基盤、
グローバル事業戦略担当 | ⑧ 三村 孝仁
社外取締役 |
| ④ 加藤 一弘
取締役 常務執行役員
Chief Administrative Officer
経営管理本部長
コンプライアンス担当役員 | ⑨ 泉田 文男
取締役 (常勤監査等委員) |
| ⑤ 森田 純恵
社外取締役 | ⑩ 清水 一男
社外取締役
(監査等委員) |
| | ⑪ 佐藤 郁美
社外取締役
(監査等委員) |

取締役会



荻野 博一
代表取締役 社長執行役員
Chief Executive Officer

在任期間14年
取締役会出席回数17/17回 (100%)

1970年 5月28日生	2013年10月	日本光電アメリカ (株) CEO
1995年 4月	2015年 6月	当社代表取締役 社長兼COO
2007年 4月	2017年 6月	当社代表取締役 社長執行役員
2011年 4月	2024年 4月	当社代表取締役 社長執行役員 Chief Executive Officer (現在)
2011年 6月		
2012年 6月		
2013年 4月		
2013年 6月		



吉竹 康博
取締役 専務執行役員
Chief Strategy Officer
海外事業基盤、
グローバル事業戦略担当

在任期間9年
取締役会出席回数16/17回 (94%)

1966年 3月20日生	2015年 4月	当社海外事業本部長
1988年 4月	2017年 6月	当社取締役 (現在) 当社上席執行役員
2003年10月	2019年 2月	日本光電アメリカ (株) 社長 兼CEO
2007年 4月	2022年 4月	当社常務執行役員
	2024年 4月	当社 Chief Regional Officer - International
2008年 4月	2025年 4月	当社専務執行役員 Chief Strategy Officer (現在)
2011年 4月		
2011年 6月		
2013年 4月		



田中 栄一
取締役 副社長執行役員
Chief Operating Officer
国内事業統括本部長

在任期間9年
取締役会出席回数17/17回 (100%)

1962年 7月15日生	2019年 4月	当社経営戦略統括部長
1985年 4月	2020年 4月	当社米国事業本部長
2002年 4月	2022年 4月	当社常務執行役員
2003年10月	2024年 1月	日本光電ノースアメリカ (株) 社長
2008年 4月	2024年 4月	当社 Chief Regional Officer - North America 北米事業 本部長
2008年 6月	2025年 4月	当社専務執行役員 当社Chief Operating Officer (現在)
2011年 4月	2026年 4月	当社副社長執行役員 国内事業統括本部長 (現在)
2013年 4月		
2013年 6月		
2014年 4月		



加藤 一弘
取締役 常務執行役員
Chief Administrative Officer
経営管理本部長
コンプライアンス担当役員

在任期間1年
取締役会出席回数12/12回 (100%)

1965年11月26日生	2025年 4月	当社常務執行役員 Chief Administrative Officer 経営管理本部長 コンプライアンス担当役員 (現在)
1989年 4月	2025年 6月	当社取締役 (現在)
2019年 4月		
2021年 4月		
2022年 4月		
2024年 3月		
2024年 3月		

取締役会



森田 純恵

社外 独立

取締役

在任期間 2 年

取締役会出席回数17/17回 (100%)

1960年 5月8日生
 1983年 4月 富士通 (株) 入社
 2005年 7月 同社通信部門SEI CMMI L3
 認定プロジェクト推進部門
 プロジェクト部長
 2006年 9月 同社次世代ネットワーク
 BT21CN プロジェクト
 推進部門部長
 2008年10月 同社ネットワークプロダクト
 グローバル製品企画部門
 プロジェクト統括部長
 2010年10月 同社ネットワークプロダクト
 北米向け伝送装置ソフト
 開発部門統括部長
 2014年 4月 (株) 富士通研究所ものづくり
 技術研究所主席研究員

2015年11月 同社ソフトウェア研究所主席
 研究員兼富士通 (株) ソフト
 ウェア開発技術本部シニア
 ディレクター
 2018年 1月 (株) 富士通ゼネラル入社、
 空調機システム開発部
 主席部長
 2019年 4月 同社経営執行役
 (空調機システム開発担当)
 2022年 4月 秋田県立大学システム科学
 技術学部情報工学科教授
 (現在)
 2023年 3月 住友重機械工業 (株)
 社外取締役 (現在)
 2024年 6月 当社社外取締役 (現在)
 2025年 6月 文化シャッター (株) 社外取締役
 (現在)



森田 守

社外 独立

取締役

在任期間 1 年

取締役会出席回数12/12回 (100%)

1959年 4月12日生
 1983年 4月 (株) 日立製作所入社
 2015年 4月 同社戦略企画本部長
 2016年 4月 同社執行役常務戦略企画
 本部長
 2020年 4月 同社執行役専務CSO 戦略
 企画本部長、未来投資本部長
 2022年 4月 同社執行役専務CSO 戦略
 企画本部長
 2024年 4月 同社エグゼクティブアドバイ
 ザー

2025年 4月 同社原子力ビジネスユニット
 ストラテジックエキスパート
 2025年 6月 当社社外取締役 (現在)
 2025年 8月 (株) Shinka Tech Partners
 取締役マネージング・パート
 ナー (現在)
 2025年10月 マッキンゼー・アンド・カンパ
 ニー・ジャパン シニア・アド
 バイザー (現在)
 2025年11月 双日 (株) 顧問 (非常勤) (現在)



Danny Risberg

社外 独立

取締役

在任期間 2 年

取締役会出席回数17/17回 (100%)

1962年11月20日生
 1995年 7月 (株) スルガ設立、入社
 1996年 8月 メトランアメリカ (株) 設立、入社
 1999年 7月 レスピロニクス (株) 入社、
 アジア太平洋部門・国際部門
 統括
 2005年 4月 フジ・レスピロニクス (株) 入社、
 代表取締役社長兼アジア太平
 洋部門・国際部門統括
 2009年 5月 (株) フィリップス エレクトロニク
 ス ジャパンヘルスケア事業部
 執行役員兼 COO
 2010年 1月 同社代表取締役社長兼 CEO、
 会長兼 CEO
 2010年 4月 駐日欧州ビジネス協会医療機
 器・IVD 委員会委員長

2010年 6月 日本画像医療システム工業会理事
 2012年 6月 同会副会長
 2014年 2月 駐日欧州ビジネス協会会長
 2017年 3月 (株) フィリップス エレクトロ
 ニクス ジャパン取締役会長
 2018年 3月 (株) フィリップス・ジャパン
 取締役会長退任
 2018年 5月 日・EU ビジネス・ラウンドテー
 ブル EU 側共同議長代理
 2018年 9月 パクスター (株) 代表取締役社長
 2018年10月 米国医療機器・IVD 工業会理事
 2022年12月 パクスター (株) 代表取締役
 社長退任
 2024年 6月 当社社外取締役 (現在)



三村 孝仁

新任 社外 独立

取締役

1953年 6月18日生
 1977年 4月 テルモ (株) 入社
 2002年 6月 同社執行役員
 2003年 6月 同社取締役執行役員
 2004年 6月 同社取締役上席執行役員
 2007年 6月 同社取締役常務執行役員
 2008年 4月 同社取締役常務執行役員
 ホスピタルカンパニー統括、
 営業統括部管掌
 2009年 6月 同社取締役常務執行役員
 中国・アジア統括
 2010年 4月 同社取締役常務執行役員
 中国総代表
 2010年 6月 同社取締役専務執行役員

2011年 8月 泰尔茂 (中国) 投資有限公司董
 事長兼総経理
 2017年 4月 テルモ (株) 代表取締役会長
 2021年 6月 一般社団法人日本医療機器産
 業連合会会長
 2022年 4月 テルモ (株) 取締役顧問
 2022年 6月 同社顧問
 (株) オートバックスセブン社外
 取締役
 三井化学 (株) 社外取締役 (現在)
 2023年 6月 日本特殊陶業 (株) 社外取締役
 (現在)
 2026年 6月 当社社外取締役 (現在)

取締役会



泉田 文男

新任

取締役（常勤監査等委員）

1964年 6月24日生
1987年 4月 当社入社
2011年 4月 日本光電アメリカ（株）社長
2015年 4月 当社カスタマーサービス本部
海外技術支援部長
2016年 4月 当社海外事業本部営業支援部長
2017年 4月 日本光電ヨーロッパ（有）社長
2022年 4月 当社執行役員経営戦略統括部長
2025年 4月 当社上席執行役員
2026年 4月 当社内部監査担当
2026年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現在）



佐藤 郁美

社外 独立

取締役（監査等委員）

在任期間2年

取締役会出席回数17/17回（100%）

監査等委員会出席回数19/19回（100%）

1963年12月25日生
1990年 4月 相澤建志法律事務所入所、
弁護士登録（東京弁護士会）
1992年 3月 渡米のため東京弁護士会登録
抹消
1995年 9月 三木・吉田法律特許事務所入
所、弁護士登録
（第二東京弁護士会、米国
ニューヨーク州弁護士会）
2011年 1月 スクワイヤ外国法共同事業法
律事務所入所
2013年 3月 矢吹法律事務所入所
2017年 4月 第二東京弁護士会副会長
2018年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2019年 4月 総務省情報公開・個人情報保
護審査会委員（現在）
2019年 6月 公益法人日本エアロビック連
盟理事（現在）
ダイダゴン（株）社外監査役
2021年 1月 のぞみ総合法律事務所入所
（現在）
2021年 4月 日本弁護士国民年金基金常務
理事、国民年金基金連合会資
産運用委員会参与
2021年 6月 ダイダゴン（株）社外取締役
（現在）
2022年 6月 太陽ホールディングス（株）
社外監査役
2024年 6月 太陽ホールディングス（株）
社外取締役（監査等委員）（現在）
当社社外取締役（監査等委員）
（現在）



清水 一男

社外 独立

取締役（監査等委員）

在任期間6年

取締役会出席回数17/17回（100%）

監査等委員会出席回数19/19回（100%）

1959年 5月16日生
1983年 4月 日本郵船（株）入社
1989年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所
1992年10月 清水晋税理士事務所入所
1993年 3月 公認会計士登録
1994年 5月 税理士登録
2003年 1月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人（現 EY 税理士法人）入所
2013年 9月 清水会計事務所入所
良公監査法人代表社員（現在）
2020年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現在）

取締役会

取締役のスキルマトリックス

取締役会は、専門性を有する独立社外取締役6名を含め、11名で構成されています。これらの取締役がそれぞれの知識・経験・能力を活かして、長期ビジョン、中期経営計画の実現に向けた意思決定と業務執行の監督を行っています。

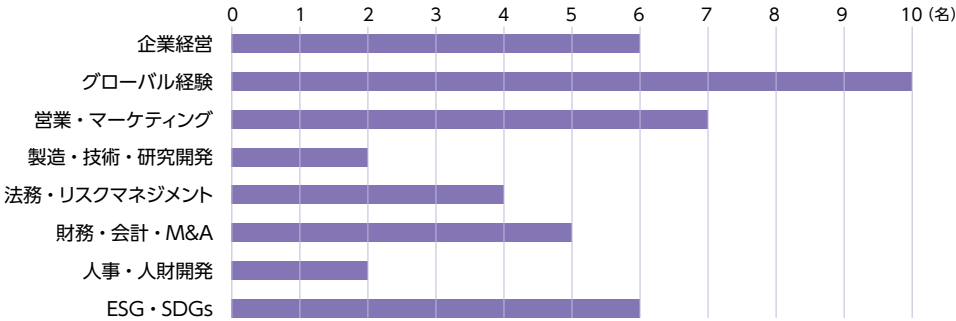
また、取締役の専門性・経験とは別に、取締役全員がサステナビリティの視点を持って経営に取り組んでいますが、今後、さらなる強化を図っていきます。

2026年6月25日現在													
氏名	性別	地位		年齢	在任期間	企業経営	グローバル 経験	営業・ マーケティング	製造・技術・ 研究開発	法務・リスク マネジメント	財務・会計・ M&A	人事・ 人財開発	ESG・SDGs
荻野 博一	男性	代表取締役 社長執行役員 CEO		56	14年	●	●	●			●		●
田中 栄一	男性	取締役 副社長執行役員 COO		63	9年	●	●	●	●			●	
吉竹 康博	男性	取締役 専務執行役員 CSO		60	9年	●	●	●					
加藤 一弘	男性	取締役 常務執行役員 CAO		60	1年		●	●		●	●		●
森田 純恵	女性	社外取締役	社外	66	2年		●		●				●
Danny Risberg	男性	社外取締役	社外	63	2年	●	●	●					
森田 守	男性	社外取締役	社外	67	1年		●				●		●
三村 孝仁	男性	社外取締役 指名・報酬委員	社外	73	—	●	●	●			●		
泉田 文男	男性	取締役 常勤監査等委員		62	—	●	●	●		●			●
清水 一男	男性	社外取締役 監査等委員 指名・報酬委員	社外	67	6年					●	●		
佐藤 郁美	女性	社外取締役 監査等委員 指名・報酬委員	社外	62	2年		●			●		●	●

スキルの定義

スキル	スキルの定義
企業経営	他社およびグループ子会社を含む社長経験もしくはそれに準ずる経験
グローバル経験	海外駐在経験を含むグローバルでの業務経験
営業・マーケティング	営業・マーケティングに関する業務経験、マネジメント経験
製造・技術・研究開発	製造・技術・研究開発に関する業務経験、マネジメント経験、専門知見の保有
法務・リスクマネジメント	法務・リスクマネジメントに関する業務経験、弁護士資格保有
財務・会計・M&A	財務・会計・M&Aに関する業務経験、公認会計士資格保有、CFO経験
人事・人財開発	人事・人財開発に関する業務経験、マネジメント経験、専門知見の保有
ESG・SDGs	ESG・SDGsなどサステナビリティに関する業務経験、マネジメント経験、専門知見の保有

取締役の専門性、経験



社外取締役メッセージ

社外取締役6名からのメッセージおよび社外役員意見交換会の開催概要をご紹介します。



共創型医療エコシステムによる
グローバルな価値創造へ

森田 純恵

社外取締役 秋田県立大学システム科学技術学部情報工学科教授

営業利益率15%、海外売上高比率45%の実現を目指す長期ビジョン「BEACON 2030」の実現に向け、中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」の最終年度を迎えました。DHS（デジタルヘルスソリューション）製品の上市やインドのアドバンスドテクノロジーセンタにおけるソリューション展開の着手など、グローバル戦略が着実に具現化してきたことを評価しています。また、ROICを意識した資本効率向上について取締役会で継続的に議論を重ね、企業価値向上に向けた経営基盤の強化が進んでいます。

私は、次期中期経営計画である「BEACON 2030 Phase III」では、製品提供を超えた共創型医療エコシステムの構築と、データ・AIを活用したビジネスモデル変革をより一層具体化していくことが重要であると考えています。世界の各地域における医療課題に対応する未来シナリオを描きながら、グローバルな高付加価値企業への変革を監督の立場から支援し、持続的な企業価値向上に貢献してまいります。



価値創造とレジリエンスの強化に向けて

Danny Risberg

社外取締役

日本光電の取締役としての経験を重ねる中で、私は当社の社員、使命、そして共に築く未来への敬意を一層深めています。

世界の医療環境が大きな変化と課題に直面する中、当社の使命はますます重要性を増しています。私たちは製品・サービス・技術革新を通じて、医療従事者が質の高い医療を提供できるよう支援しています。

取締役会として、信頼は日々の積み重ねによって築かれることを認識しています。ガバナンス、コンプライアンス、透明性、誠実さは持続的な企業価値向上の基盤であり、経営の中心に据えるべきものです。私たちは責任ある意思決定と着実な実行を通じて、株主様をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼に応えてまいります。

日本光電には強固な基盤、明確な使命、そして優れた人財があります。私は当社の未来に大きな自信を持っています。価値観を共有し、力を合わせることで、今後も医療への貢献と持続的な成長を実現できると確信しています。

取締役会、経営陣、そして全社員と共に、謙虚さと決意、自信を持ってこの歩みを続けてまいります。

社外取締役メッセージ



グローバルな持続成長と 企業価値向上に向けた取り組み

森田 守
社外取締役

取締役役に就任して1年がたちました。昨年は国内外でいろいろなことが起こりました。国内では医療費の抑制に伴う医療機関の支出抑制、海外では戦火が広がり自由貿易からブロック経済への移行が強くなってきました。米国でも医療改革で市場の様相が大きく変わりました。

この中で日本光電は、技術の力で世界の医療課題に挑み続けています。創業当時の「病を癒す…それは主義や国境を越えるもの。どんなに情熱を注ぎこんでも悔いはない」という信念を実現するために社内各部門が努力を重ねてきた1年であったとも思います。取締役会も、多様な視点と専門性を活かしてこの信念を実現し、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するため経営の監督とサポートをしてまいりました。引き続き、ステークホルダーの皆様の信頼に応えるべく、日本光電のさらなる飛躍と企業価値向上に尽力してまいります。



新たな飛躍を目指して

三村 孝仁
社外取締役

この度、ご縁があり日本光電の取締役の一員に加えて頂くことになりました。現在、世界は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりにより原油調達危機に直面し、それに伴う急激な産業構造の転換を求められるなど、混沌とした社会になっています。当然、医療機器産業も今までとは違った目線、判断が求められますが、医療機器供給体制の維持がこれほど注目されることは、コロナ禍を含め過去に無かったことです。当社は、このような環境下であるがゆえ、過去以上に強いガバナンス体制を構築しつつ、リスクマネジメントの強化を図らなければなりません。私自身、40有余年間、医療機器産業の中で仕事をしてまいりました。今までに得た知見を活かし、日本光電の新たな飛躍につなげられるよう、ステークホルダーの皆様の目線に立って、経営監督をしてまいりたいと考えております。

社外取締役メッセージ



医療課題をデータとAIで解決

清水 一男

社外取締役（監査等委員） 良公監査法人代表社員

当年度は、中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」の最終年度です。当社は企業買収、鶴ヶ島生産センタの稼働、製造一元管理ITシステムの投資を積極的行って来ました。今期はこれらの成長投資を、収益性の改善へと転換する挑戦の年です。北米の売上げが伸び、海外売上割合45%も射程内となりつつある一方で、ホルムズ海峡封鎖、止まない戦争の影響は大きく、サプライチェーンの再構築が、喫緊の課題として浮上してきています。

この不確実な外部環境の中、当社は医療機器をプラットフォーム化し、医療従事者と患者の課題をデータとAIで解決するという、企業価値向上のビジョンを描いています。

私は監査等委員として、このストーリーに基づく経営陣の執行の合理性を監督してまいります。



DHS事業のグローバル展開を支える リスクテイクとガバナンス

佐藤 郁美

社外取締役（監査等委員） のぞみ総合法律事務所 弁護士

当社は、製品競争力の強化を重要施策の1つとして、DHS（デジタルヘルスケアソリューション）への重点投資を行っています。DHS事業とは、当社製品を含む様々な医療機器から収集した生体情報やアラーム発生状況等のビッグデータを活用して、医療機関の業務における課題を解決するアプリケーションソフトを開発し、これを医療機関に課題解決のソリューションとして提供する事業です。米国内にDHSの専門チームを置き、医療ニーズおよび薬事規制を的確にくみ取り、ソリューションの開発・改良をスピーディに行う体制も整えております。このDHS事業を、日本を含めグローバルに展開するにあたっては、各国市場状況に応じて様々なリスクテイキングが必要になってきます。

執行側のリスクテイキングを支援するとともに、それが、当社の企業価値向上を目的とするものか、そして、それがどう持続的成長に資するのかについて、質問を繰り返し確認していくことで、監督責任を果たしていく所存です。

社外取締役メッセージ

社外役員意見交換会

■ 概要

当社では、社外役員の意見交換・認識共有を図るため、「社外役員意見交換会」を2016年度から定期的に開催しています。

目的	取締役会実効性評価の結果や改善施策の進捗状況について独立社外取締役と意見交換を行い、取締役会の課題や改善点を共有することで、取締役会の機能向上と実効性のさらなる向上につなげる。
構成員	独立社外取締役6名（監査等委員2名を含む）・取締役会事務局
開催時期・回数	2025年度は5月と1月に2回開催
議題	5月 取締役会の実効性評価結果について 1月 実効性評価の改善に向けた取り組み状況について

■ 開催内容

主要議題である「取締役会の実効性評価結果」については、以下の意見交換を行いました。

2025年度

- 後継者育成における候補者別の評価・内容の可視化
- 経営人材育成のための経営視点を養う経験と研修の必要性
- 取締役会実効性評価に関する定性情報や第三者評価の活用

■ 社外取締役 フリーディスカッション

2021年度から、テーマを限定せずに行うフリーディスカッション形式の意見交換会を実施しており、2025年度は2回開催しました。2026年度も2～3回開催する予定です。「取締役会のあり方と社外取締役の役割」「中期経営計画との乖離発生予想時の対応」「売上回復の方法、物流改善、競争力ある製品の開発」等、様々なテーマについて社外取締役間で自由な議論が行われ、お互いの認識を共有でき非常に有意義な意見交換会となっています。

